

第 78 回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

事業年度	平成 27 年 4 月 1 日から
(第 78 期)	平成 28 年 3 月 31 日まで

田淵電機株式会社

第 78 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,611	10,777	△21	14,367
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△646		△646
親会社株主に帰属する当期純利益		3,181		3,181
自 己 株 式 の 取 得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	2,535	△0	2,534
当 期 末 残 高	3,611	13,312	△21	16,902

	その他の包括利益累計額					純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累計額合計	
当 期 首 残 高	△11	40	360	△95	293	14,661
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△646
親会社株主に帰属する当期純利益						3,181
自 己 株 式 の 取 得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	△49	△789	3	△832	△832
当 期 変 動 額 合 計	2	△49	△789	3	△832	1,702
当 期 末 残 高	△8	△9	△428	△92	△538	16,363

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|---|
| ①連結子会社の数 | 10社 |
| ②主要な連結子会社の名称 | 田淵電子工業株式会社
タイ国田淵電機
香港田淵電機有限公司
東莞田淵電機有限公司
上海田淵変圧器有限公司
ベトナム田淵電機
米国田淵電機
マルシュナー田淵電機
テクノ電気工業株式会社 |

平成27年10月1日付でMarschner GmbH & Co. KGの持分の90%を取得したことにより、当連結会計年度より、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。なお、Marschner GmbH & Co. KGは同日付でMarschner Tabuchi Electric GmbH & Co. KG（マルシュナー田淵電機）に社名変更しております。また、平成27年10月1日付でテクノ電気工業株式会社の発行済株式の100%を取得したことにより、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|---------------|---|
| ①持分法適用関連会社の数 | 3社 |
| ②持分法適用関連会社の名称 | 韓国トランス株式会社
煙台東山電機有限公司
江西碧彩田淵変圧器有限公司 |

③持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

韓国トランス株式会社、煙台東山電機有限公司及び江西碧彩田淵変圧器有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海田淵変圧器有限公司及び東莞田淵電機有限公司の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|---|
| ① 有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| 時価のある有価証券 | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のない有価証券 | 移動平均法に基づく原価法 |
| ② たな卸資産 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ③ デリバティブ取引 | 時価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっており、在外連結子会社については定額法によっております。

主な耐用年数は建物 5 年～38 年、構築物 5 年～15 年、機械装置 3 年～10 年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で定額法により償却しております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(10) その他

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含まれる「未払金」は、1,366百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、1百万円であります。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、14百万円であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,181百万円
2. 担保に供している資産	
土地	777百万円
建物及び構築物	977百万円
担保資産に係る債務	
1年内返済予定の長期借入金	151百万円
長期借入金	48百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	40,502,649	—	—	40,502,649

2. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式	84,811	56	—	84,867

(注) 増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	323百万円	8.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	323百万円	8.00円	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- ① 配当金の総額 323百万円
- ② 1株当たり配当額 8.00円
- ③ 基準日 平成28年3月31日
- ④ 効力発生日 平成28年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、利用しているデリバティブ取引には、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	5,737	5,737	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,815	6,815	—
(3) 電子記録債権	67	67	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	139	139	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,824)	(3,824)	—
(6) 電子記録債務	(3,600)	(3,600)	—
(7) 短期借入金	(1,828)	(1,828)	—
(8) 未払金	(2,368)	(2,368)	—
(9) 未払法人税等	(140)	(140)	—
(10) 長期借入金	(2,190)	(2,215)	(25)
(11) 社債	(150)	(151)	(1)
(12) リース債務	(245)	(246)	(0)
(13) デリバティブ取引	(37)	(37)	—

(※) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払金、並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、並びに(11) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(13)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(10)参照）。

為替予約のうち振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権・債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権・債務に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,390百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	404円 86銭
2. 1株当たり当期純利益	78円 72銭

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計
		利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 剰 余 益 金 計		
当 期 首 残 高	3,611	48	6,530	6,579	△21	10,169
当 期 変 動 額						
利益準備金の積立		64	△64	—		—
剰 余 金 の 配 当			△646	△646		△646
当 期 純 利 益			2,288	2,288		2,288
自 己 株 式 の 取 得					△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	64	1,577	1,641	△0	1,641
当 期 末 残 高	3,611	113	8,107	8,221	△21	11,811

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 金 評 価 差 額	繰 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△10	48	37	10,206
当 期 変 動 額				
利益準備金の積立				—
剰 余 金 の 配 当				△646
当 期 純 利 益				2,288
自 己 株 式 の 取 得				△0
株主資本以外の項目の当期 変 動 額 (純 額)	4	△55	△51	△51
当 期 変 動 額 合 計	4	△55	△51	1,590
当 期 末 残 高	△6	△7	△13	11,797

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のある有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のない有価証券	移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

	時価法
--	-----
4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。主な耐用年数は、建物15年～38年、構築物15年、機械装置7年～9年、工具器具備品5年であります。
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分)5年(社内における利用可能期間)
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 繰延資産の処理方法

社債発行費	社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。
-------	-------------------------------
6. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。
製品保証引当金	製品の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づいて今後必要と見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

8. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
9. 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
10. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
11. その他
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、14百万円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,313百万円
2. 保証債務	
関係会社の銀行等からの借入等に対し、保証を行っております。	
タイ国田淵電機	140百万円 (44,136千バーツ)
香港田淵電機有限公司	287百万円 (2,550千米ドル)
上海田淵変圧器有限公司	50百万円 (2,889千元)
	90百万円 (800千米ドル)
東莞田淵電機有限公司	281百万円 (2,500千米ドル)
米 国 田 淵 電 機	450百万円 (4,000千米ドル)
マルシュナー田淵電機	191百万円 (1,500千ユーロ)
ベトナム田淵電機	552百万円 (4,901千米ドル)
田淵電子工業株式会社	620百万円
テクノ電気工業株式会社	300百万円
計	2,964百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	2,749百万円
4. 関係会社に対する長期金銭債権	422百万円
5. 関係会社に対する短期金銭債務	927百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引	
売 上 高	2,797百万円
仕 入 高	19,964百万円
営業取引以外の取引高	426百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式	84,811	56	—	84,867

(注) 増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

1) 流動の部

繰延税金資産

製品保証引当金	140百万円
賞与引当金	68百万円
未払金	92百万円
たな卸資産	151百万円
前受収益	54百万円
その他	13百万円

繰延税金資産合計	520百万円
----------	--------

繰延税金負債

事業税	39百万円
-----	-------

繰延税金負債合計	39百万円
----------	-------

繰延税金資産の純額	480百万円
-----------	--------

2) 固定の部

繰延税金資産

関係会社株式	54百万円
退職給付引当金	111百万円
有形固定資産	24百万円
長期前受収益	996百万円
その他	64百万円

繰延税金資産小計	1,251百万円
----------	----------

評価性引当額	1,055百万円
--------	----------

繰延税金資産合計	195百万円
----------	--------

繰延税金負債

合併受入による土地の時価評価差額	22百万円
その他	27百万円

繰延税金負債合計	50百万円
----------	-------

繰延税金資産の純額	145百万円
-----------	--------

3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が28百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28百万円増加しています。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属 性	会社等の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	田 淵 電子工業 株式会社	栃 木 県 大田原市	282 百万円	電源機器 の製造販売	直接 100%所有	兼任 4 人	当社製品 の 製 造 技術支援 資金融資	製品の仕入 材料の支給 技術支援料 の受取 資金の貸付 資金の回収 債務保証額	15,545 15,032 111 300 700 620	買 掛 金	212
	タイ 国 田淵電機	タイ 国 チャチェ ンサオ県	100百万 バーツ	変成器、 電源機器 の製造販売	直接 100%所有	兼任 3 人	当社製品 の 製 造 技術支援 資金融資	製品の仕入 技術支援料 の受取 資金の貸付 債務保証額	3,937 365 615 140	買 掛 金 長期貸付金	308 422
	香港田淵 電機有限 公司	中 国 香港特別 行 政 区	72百万 香港ドル	変成器、 電源機器 の 販 売	直接 100%所有	兼任 4 人	当社製品 の 販 売 資金融資	製品の仕入 債務保証額	177 287	買 掛 金	70
	東莞田淵 電機有限 公司	中 国 広 東 省	5,000 千米ドル	変成器、 電源機器 の製造販売	間接 100%所有	兼任 4 人	当社製品 の 製 造 技術支援	技術支援料 の受取 債務保証額	181 281	-	-
	上海田淵 変 圧 器 有限公司	中 国 上 海 市	6,500 千米ドル	変 成 器 の製造販売	直接 100%所有	兼任 4 人	当社製品 の 製 造 技術支援	製品の仕入 技術支援料 の受取 債務保証額	142 17 140	買 掛 金	67
	ベトナム 田淵電機	ベトナム バクニン 省	5,000 千米ドル	変 成 器 の製造販売	間接 100%所有	兼任 4 人	当社製品 の 製 造 資金融資 技術支援	製品の仕入 技術支援料 の受取 資金の貸付 資金の回収 債務保証額	161 107 338 841 552	買 掛 金 短期貸付金	7 338
	米 国 田淵電機	米 国 カリフォルニア州	3,000 千米ドル	電源機器 の 販 売	直接 100%所有	兼任 4 人	当社製品 の 販 売 資金融資	製品の売上 債務保証額	1,938 450	売 掛 金	1,830
	テ ク ノ 電気工業 株式会社	神奈川県 秦 野 市	22 百万円	変 成 器 の製造販売	直接 100%所有	兼任 4 人	資金融資	債務保証額	300	-	-
	マルシュナー 田淵電機	ド イ ツ バーデン＝ ヴュルテン ベルク州	320 千ユーロ	変 成 器 の製造販売	直接 90%所有	兼任 2 人	資金融資	債務保証額	191	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は市場の実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
 - (2) 技術支援料については、契約条件により決定しております。
- (注) 取引金額については、税抜金額によっており、期末残高については、税込金額によって記載しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	291円 89銭
2. 1 株当たり当期純利益	56円 63銭